

2 今後の課題

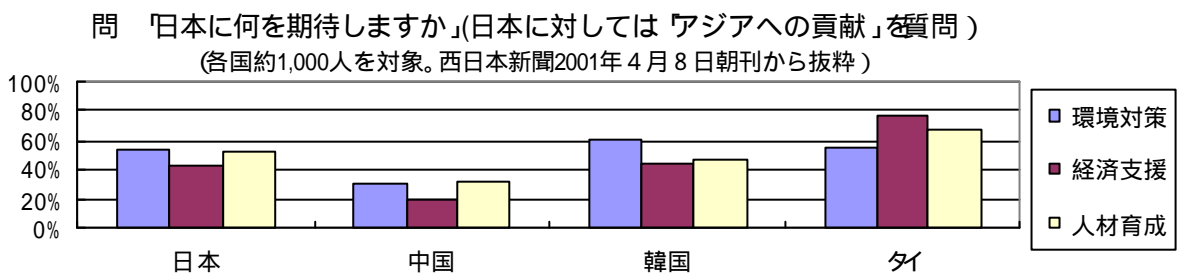
(1) 人材育成拠点の形成

「二十一世紀の九州とアジアが共生するための課題を探る『アジア意識調査』」(西日本新聞社実施。下表参照)によると、日本に対する期待は、経済支援にとどまらず人材育成の分野にも求められており、これまで日本が蓄積した知識や技術を生かして国際協力を推進する必要性が高まっています。

本県には、多くの高等教育機関や研修機関が集積し、アジア諸地域に近接していることなどから、留学生など海外からの多くの人材が学んでいます。彼らは、将来それぞれの国を担っていく有望な人材であり、本県との友好関係をつなぐ架け橋ともなる貴重な存在です。

このため本県は、海外からの優秀な人材の育成、アジア諸地域との人的ネットワークの構築や長期的な人材受入によって、国際貢献を図ることが期待されています。

そして、これらの人材により良い就学・研修環境を提供するため、住宅の確保、奨学金制度の拡充、企業研修の促進など総合的な支援を推進し、これによってアジアの人材育成拠点の形成を図ることが求められています。



(2) 地域の特性を生かした環境技術交流の推進

環境、災害、貧困など地球規模の課題を解決するためには、国際社会が協調して取り組む時代を迎えています。前出の「アジア意識調査」においても、環境対策に関する国際貢献が内外の高い関心を集めています。

本県には、アジア・太平洋地域における環境問題や都市問題の解決のための国連の専門機関である国連ハビタットが拠点を置き、都市基盤計画の策定や上下水道・公衆衛生整備、被災地域の復興支援など、幅広い活動を行っています。

また、県の保健環境研究所は、ダイオキシン類などの高度な分析技術を擁し、環境に関する調査研究でも多くの実績をもっています。さらに北九州市は、水質汚染や大気汚染を高度な技術力で克服した実績を有し、エコタウンの建設などのリサイクル社会の構築に取り組んでいます。このほか福岡市は、独自の廃棄物処理技術のアジア各地における普及に努めています。

今後とも、これらの県内の国連機関や研究機関等を活用し、アジア諸地域における環境技術水準の向上に寄与するなどの特色ある国際協力を推進する必要があります。

(3) 広域的国際連携の推進

近年、世界の一体化が進む中、経済、文化、情報など、あらゆる分野における新たな交流が形成されています。

九州、西日本においても、アジア諸地域との連携を通じた自立的な発展を目指すことが重要です。本県は、長い交流の歴史を有し、地理的に近接している環黄海地域との経済、技術などの分野における交流、協力を通じて、相互の発展を目指す環黄海経済圏の形成を促進することが必要です。特に中国と韓国に対しては、経済、文化、観光など多くの分野において連携を図っていくことが求められています。

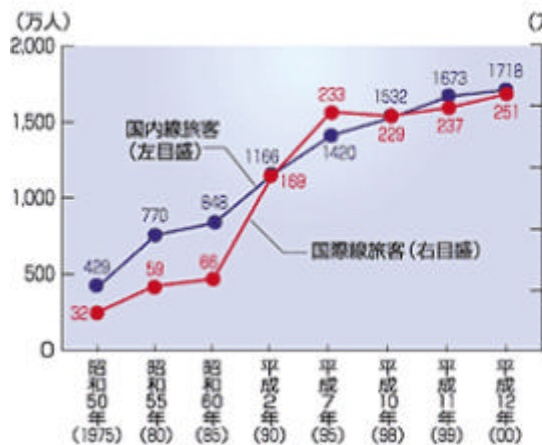
また、米国西海岸などの環太平洋地域とも幅広い交流を推進していくことが望まれています。さらに、青少年、文化・スポーツなど県民の多様なニーズに対応した交流を推進するとともに、本県在住経験者などとの人的ネットワークの形成を図ることにより、国際交流ネットワークの拡充に努めることが期待されています。

(4) アジアの知的センターの形成

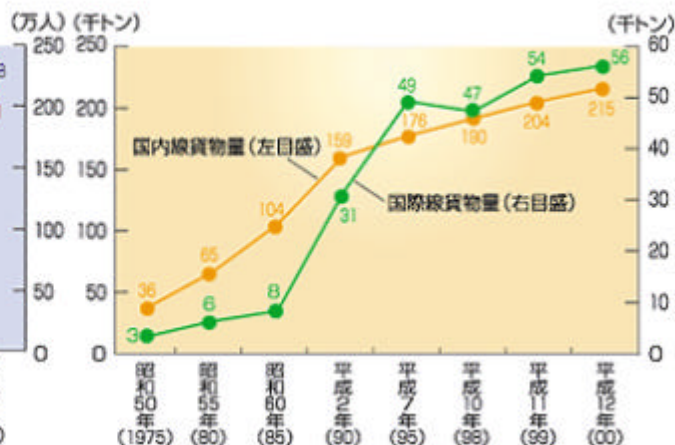
本県がアジアをはじめ世界の諸地域との交流・連携の拠点となるためには、学術・文化、経済、科学技術などそれぞれの分野で拠点機能を高めることが重要です。

本県は、多くの大学や研究機関、優秀な人材、豊富な産業集積やさまざまな国際交流基盤など、地域のポテンシャルを生かした国際化を推進することにより、アジアの知的センターとしての機能を上げていく必要があります。そのためには、海外からの優秀な頭脳の集積を図り、教育・研究機関や人的資源の連携を進め、アジアに関する研究・情報発信機能を一層強化するとともに、知的創造力を高めることにより学術・研究交流拠点機能を整備していくことが求められています。

■福岡空港利用者数



■福岡空港取扱貨物量



(5) 産業経済の拠点及び交流基盤の整備

地域間の競争が一段と激化している現在、シンガポールのように、港湾や空港、通信などのインフラ整備を図ってきた地域が、物流や金融のセンターとして大きな成長を遂げています。

本県としても、産業経済の拠点としての地位の確立に向けて、高付加価値産業の集積や国際経済交流機能の強化に努め、高度情報通信網の整備を図るとともに、国際空港・国際港湾機能の拡充など、国際交流基盤を整備する必要が急がれています。特に、福岡空港については、増え続ける航空需要を背景に空港の処理能力が限界に近づきつつあり、新空港建設の必要性が高まっています。

また、本県の経済を活力あるものにし、発展させていくために、本県のもつ学術研究機能や多様な産業集積を生かして、新産業・新技術を創出する研究開発基盤の整備や経済活力の源泉である地域産業の振興と、ベンチャーなど新しい企業が次々と生まれる環境整備、今後の大きな成長が見込まれる産業分野の育成、海外との産業経済交流の推進などに積極的に取り組み、21世紀型産業構造への転換を図ることが重要です。

(6) 地域の国際化の推進

地域の発展は国際的な相互依存関係に大きく影響を受ける時代になっており、本県でも在住外国人や外資系企業が増加するなど地域における国際化が進んでいます。このような中、在住外国人は制度的な制約や言葉の壁などから、特に住宅、医療、福祉、労働などの分野で十分なサービスを受けられない場合があります。

わが国の第2次出入国管理基本計画(2000年3月策定)は、「国際化と社会のニーズに応える外国人受入れの円滑な実現」を今後の方針としており、日本人と外国人が心地よく共生する社会の実現を目指しています。今後、地域社会では外国人が暮らしやすい環境の整備に努め、青少年をはじめ県民の間に国際理解や国際認識のための機会の拡充を図ることにより、国際的にひらかれた社会づくりを進めることが求められています。

また、NGOなどの民間団体の国際的な活動は今日大きな広がりを見せており、これらの団体と行政の連携を図ることによって、地域の国際化を推進する必要があります。

問「あなたは、開発途上国における開発問題への取り組みや、海外で紛争や災害などが起こったときに人道緊急援助活動を市民レベルで行う国際協力NGO(非政府組織、民間援助団体)について、どの程度ご存じですか。」

有効回収数=1,363

(2000年2月、国際協力NGOに関する意識調査(外務省))

